



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 徹
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今浦 史尊 TEL 072-761-9293
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,395	△2.2	△277	—	△333	—	△341	—	△341	—	△327	—
2024年3月期第3四半期	3,471	△12.9	△200	—	△258	—	△255	—	△255	—	△238	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△21.50	△21.50
2024年3月期第3四半期	△17.38	△17.38

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,733	460	460	16.9
2024年3月期	2,655	282	282	10.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,579	△1.7	△276	—	△352	—	△359	—	△359	—	△22.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	18,337,400株	2024年3月期	14,732,000株
2025年3月期3Q	76株	2024年3月期	76株
2025年3月期3Q	15,863,864株	2024年3月期3Q	14,680,184株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. 会計上の見積りの変更	11
4. セグメント情報	12
5. 1株当たり情報	13
6. 後発事象	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、長期化する原材料や物流費等の高止まりなどの影響もあり、個人消費の改善に足踏みもみられ、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループは2024年7月より新体制のもと抜本的な方針転換を図り、「業務Speed重視」「社内Communication強化」「Ownership促進」という行動と意識の3つの変化を推進しております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間全体の業績改善には至らず、厳しい結果となりました。

事業別では、アパレル事業は、当社において経営戦略の重要な柱として海外展開を掲げ、2024年8月より本格的に越境ECを開始しました。また、IP（知的財産）コラボの強化を進め、「IPコンテンツ」とのコラボレーション商品の展開を推進しました。その一方で、国内EC市場においては、引き続き消費者需要の伸び悩みや気温の影響により、特に利益率の高い自社ECで売上が伸び悩む結果となりました。ナラカミーチェジャパン株式会社においては、新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンド需要の回復により、実店舗に客足が戻りつつありますが、EC販売の売上は減少傾向にあります。10月よりEC販売体制を変更し立て直しを進めております。

ジュエリー事業は、2024年6月3日に公表いたしました「不正アクセスによる当社子会社公式ホームページのドメイン盗難についてのご報告」の通り、トレセンテ公式ホームページが閲覧できない状態が続き、ホームページからの店舗来店予約と店頭での受注が減少しましたが、9月以降はホームページが復旧し、売上も回復傾向が見られています。

トイ事業は、新規販売先の獲得と国内玩具市場の拡大に伴い、業績も大きく伸び増収増益となりました。しかし、アパレル事業およびジュエリー事業の下振れの影響を完全に補うには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は3,395百万円（前年同四半期比2.2%減少）、営業損失は277百万円（前年同四半期は営業損失200百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は341百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失255百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担っている事業です。

当社は、7月より抜本的な方針転換をはかり、海外展開を拡大し、米国、中国、台湾の主要な事業者と連携し8月より越境ECを本格的に開始致しました。各地域の特性に合わせて海外マーケティングやブランディングを加速化させ、各販売パートナーの強みを活かした販売戦略により、海外販路の拡大を積極的に進めた結果、当連結会計期間の当社アパレル事業における海外売上構成比は既に7%以上に伸長しております。海外展開においては、今後も拡大の余地が十分にあると考えており、引き続き積極的な海外展開を推進してまいります。一方、国内市場では、例年以上の猛暑や秋口の気温の高止まりの影響を受け、秋冬商戦において売上が伸び悩みました。また、原材料や物流費の高騰といった世界的なインフレの進行が粗利率の低下につながり、営業利益を圧迫する要因となりました。

ナラカミーチェジャパン株式会社については、新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンド需要の回復により、実店舗への来店客数は増加しましたが、当社同様、例年以上の猛暑や秋口の気温の高止まりの影響を受け、秋冬商戦において売上が伸び悩みました。損益については、物流費の高騰や円安、商品原価の上昇に加え、セール期の値引き販売比率の増加が粗利率の低下につながり、営業利益を大幅に減少させる要因となりました。不採算店舗の整理を加速することと、不採算ブランドの整理の実行により、新体制のもとで経費削減のさらなる推進に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は1,922百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失199百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、主に婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の受注販売を行っております。ジュエリー事業は、公式ホームページのドメイン盗難により公式ホームページが閲覧できない状態が続き、当連結会計期間の売上に繋がる6月から8月の店舗集客と受注が減少しておりましたが、ホームページが復旧したこともあり9月の受注実績は前年同期比112.2%となり、回復基調にあります。しかしながら完全な回復には至らず、前年同期比は減収減益となりました。

引き続き不採算店舗の整理を加速し、新体制のもとで経費削減のさらなる推進に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は588百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業損失55百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）となりました。

（トイ事業）

トイ事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。円安の進行に伴う原材料価格や燃料価格の上昇の影響を受けつつも、国内玩具市場の拡大及び販売先拡大に伴い、受注も順調に入り当社業績も大きく伸び増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は887百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益65百万円（前年同四半期比322.1%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、2,427百万円となりました。この主な要因は営業債権及びその他の債権が98百万円減少したものの、棚卸資産が69百万円、関係会社短期貸付金が50百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、305百万円となりました。この主な要因は、その他の非流動資産が35百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、1,868百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が54百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、403百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が25百万円減少したこと等によるものであります。

③ 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて178百万円増加し460百万円となりました。この主な要因は四半期包括利益を△327百万円計上したものの、資本金が258百万円、資本剰余金が246百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2024年5月15日公表の予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復が続くことが期待される一方で、長引く猛暑による気温の高止まりなどの影響を受け、売上が大きく左右されました。その結果、前連結会計年度に引き続き、営業損失および四半期損失を計上し、個別財務諸表においては債務超過の状態となっております。

これらの状況を総合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況が存在しております。

当該事象や状況を解消するため、前連結会計年度に引き続き、積極的な販路拡大による売上収益の向上、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善策の実行、さらには親会社からのファイナンス支援の要請による資本増強を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	628,573	620,358
営業債権及びその他の債権	458,080	359,420
棚卸資産	1,025,885	1,095,014
関係会社短期貸付金	250,000	300,000
その他の流動資産	35,390	52,915
流動資産合計	2,397,930	2,427,708
非流動資産		
有形固定資産	133,731	140,350
無形資産	2,158	7,837
その他の非流動資産	121,635	157,250
非流動資産合計	257,525	305,438
資産合計	2,655,455	2,733,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	327,993	299,102
有利子負債	1,295,245	1,240,859
未払法人所得税	3,848	10,545
引当金	54,473	45,771
その他の流動負債	256,446	272,430
流動負債合計	1,938,008	1,868,709
非流動負債		
有利子負債	242,992	217,644
引当金	82,361	86,411
繰延税金負債	39,827	39,023
その他の非流動負債	69,830	60,449
非流動負債合計	435,012	403,529
負債合計	2,373,021	2,272,238
資本		
資本金	767,662	1,026,636
資本剰余金	724,475	971,450
その他の資本性金融商品	880,000	880,000
利益剰余金	△2,148,364	△2,489,466
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	58,747	72,375
親会社の所有者に帰属する持分合計	282,434	460,909
資本合計	282,434	460,909
負債及び資本合計	2,655,455	2,733,147

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	3,471,158	3,395,266
売上原価	1,821,973	1,888,546
売上総利益	1,649,184	1,506,720
販売費及び一般管理費	1,830,260	1,765,524
その他の収益	4,579	6,795
その他の費用	24,449	25,791
営業損失(△)	△200,945	△277,799
金融収益	2,029	9,466
金融費用	59,304	64,986
税引前四半期損失(△)	△258,220	△333,319
法人所得税費用	△3,137	7,782
四半期損失(△)	△255,083	△341,102
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△255,083	△341,102
四半期損失(△)	△255,083	△341,102
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△17.38	△21.50
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△17.38	△21.50

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期損失(△)	△255,083	△341,102
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,302	13,627
項目合計	16,302	13,627
その他の包括利益合計	16,302	13,627
四半期包括利益	△238,780	△327,474
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△238,780	△327,474
四半期包括利益	△238,780	△327,474

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2023年4月1日残高	746,042	703,288	600,000	△1,801,601	△85	24,028	271,672	271,672
四半期損失(△)	—	—	—	△255,083	—	—	△255,083	△255,083
その他の包括利益	—	—	—	—	—	16,302	16,302	16,302
四半期包括利益合計	—	—	—	△255,083	—	16,302	△238,780	△238,780
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	62	62	—	—	—	△124	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	2,452	—	△2,452	—	—
新株の発行	21,557	21,557	—	—	—	—	43,115	43,115
株式発行費用	—	△433	—	—	—	—	△433	△433
所有者との取引額等 合計	21,620	21,186	—	2,452	—	△2,577	42,682	42,682
2023年12月31日残高	767,662	724,475	600,000	△2,054,231	△85	37,753	75,573	75,573

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日残高	767,662	724,475	880,000	△2,148,364	△85	58,747	282,434	282,434
四半期損失(△)	—	—	—	△341,102	—	—	△341,102	△341,102
その他の包括利益	—	—	—	—	—	13,627	13,627	13,627
四半期包括利益合計	—	—	—	△341,102	—	13,627	△327,474	△327,474
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	2,340	2,340	2,340
新株予約権の行使	1,170	1,170	—	—	—	△2,340	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	257,803	257,803	—	—	—	—	515,607	515,607
株式発行費用	—	△11,998	—	—	—	—	△11,998	△11,998
所有者との取引額等 合計	258,973	246,975	—	—	—	—	505,949	505,949
2024年12月31日残高	1,026,636	971,450	880,000	△2,489,466	△85	72,375	460,909	460,909

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△258,220	△333,319
減価償却費及び償却費	91,951	71,226
減損損失	7,290	21,195
受取利息及び受取配当金	△2,029	△9,466
支払利息	34,078	47,182
売上債権の増減	50,995	83,938
棚卸資産の増減	139,147	△69,084
仕入債務の増減	△78,348	△46,837
引当金の増減	△8,069	△4,289
その他	74,837	△12,397
小計	51,632	△251,851
利息及び配当金の受取額	2,069	7,523
利息の支払額	△40,844	△5,580
法人所得税の支払額	△1,115	△2,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,741	△252,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	25,850
有形固定資産の取得による支出	△467	△17,977
無形資産の取得による支出	△4,260	△9,770
差入保証金の差入による支出	△199	△1,795
差入保証金の回収による収入	50	15,007
関係会社短期貸付金の貸付による支出	—	△50,000
その他	58	△50,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,818	△89,618

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	187,828	—
長期借入金の返済による支出	△245,520	△58,007
リース負債の返済による支出	△103,909	△92,176
新株予約権の発行による収入	—	2,340
株式発行による収入	38,760	514,765
株式発行費用の支出	△433	△11,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,274	354,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,528	7,116
現金及び現金同等物の増減額	△112,823	19,669
現金及び現金同等物の期首残高	790,336	514,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,513	533,678

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をE C（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。E Cサイトにおける販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテル等に展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

①報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。

③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,106,687	667,217	697,252	3,471,158	—	3,471,158
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	2,106,687	667,217	697,252	3,471,158	—	3,471,158
セグメント利益又は損失 (△)	△95,390	△35,599	15,526	△115,463	△85,482	△200,945
金融収益	—	—	—	—	—	2,029
金融費用	—	—	—	—	—	59,304
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△258,220

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等85,482千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,921,990	588,010	885,265	3,395,266	—	3,395,266
セグメント間の売上収益	407	—	2,148	2,556	△2,556	—
合計	1,922,398	588,010	887,413	3,397,822	△2,556	3,395,266
セグメント利益又は損失 (△)	△199,109	△55,752	65,530	△189,331	△88,468	△277,799
金融収益	—	—	—	—	—	9,466
金融費用	—	—	—	—	—	64,986
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△333,319

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等88,468千円が含まれております。

5. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△) (千円)	△255,083	△341,102
基本的加重平均普通株式数(株)	14,680,184	15,863,864
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△17.38	△21.50

(2) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△) (千円)	△255,083	△341,102
調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する四半期損失(△) (千円)	△255,083	△341,102
基本的加重平均普通株式数(株)	14,680,184	15,863,864
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	14,680,184	15,863,864
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△17.38	△21.50

6. 後発事象

該当事項はありません。